

特集 日本の食料問題を考える —ひっ迫する日本の食料需給—

激変する世界の食料事情と我が国の食料安全保障

東京農業大学総合研究所特命教授

末松広行

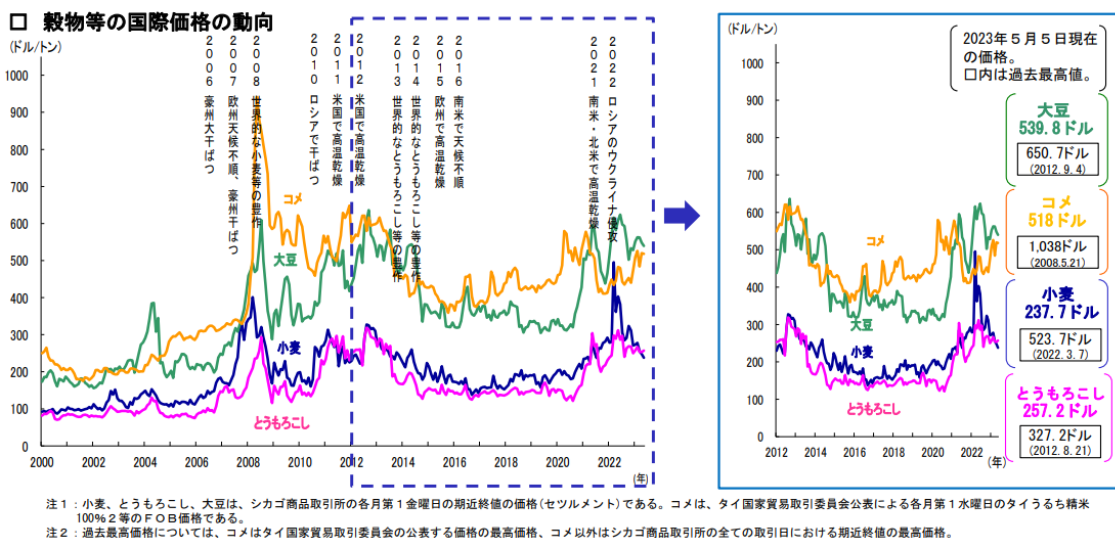
1 世界の食料事情

世界の食料事情について危機を語られたことはこれまでも何度かあった。

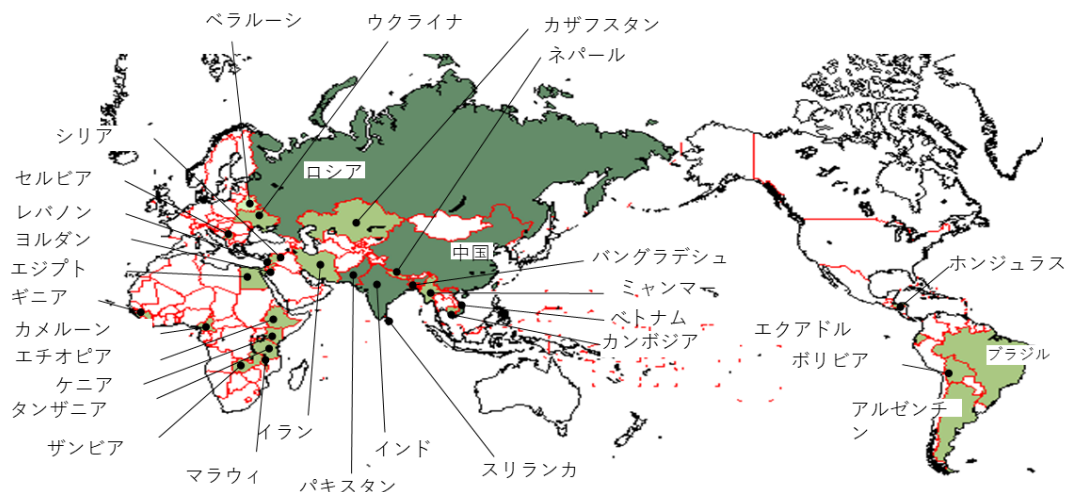
2008 年には、ローマにおいて世界食料サミットが開催され、我が国から福田康夫首相が出席するなど、世界的に大きな問題とされた。

当時は、穀物価格が高騰するとともに多くの国が「輸出規制」を行い、食料を輸入に頼っていた国の中には暴動が起こったり、ハイチのように政権が倒れたところもあった。

現在の穀物価格をみると、当時よりもさらに価格が高騰していること、新型コロナウイルス感染症やロシアのウクライナへの侵攻などが起きていることなど、極めて厳しい状況であると考えられる。



穀物等の国際価格の動向



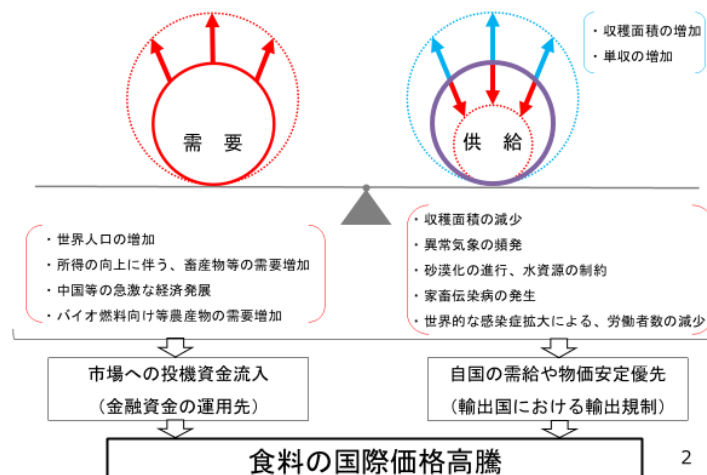
2007-2008 年価格高騰時の輸出規制の状況

ちなみに、2008 年当時、高騰していた価格が収まったきっかけは、ロシア・ウクライナにおける小麦の記録的な豊作があったことを考えると、現在の国際状況には注意が必要であると言える。これらの地において、播種できるか、収穫できるか、そして輸出できるかが重要であり、実態を見ずに単純に危機を煽るのは不適切であるが、しっかりと情報を得ていくことが大切だと考えられる。

2 世界の食料需給に影響を与えている構造的な要因について

そもそも基本的な状況として、世界の人口増加に伴う食料需要の増加が続いており、これに供給がどう応えられるかという課題がずっと継続している。

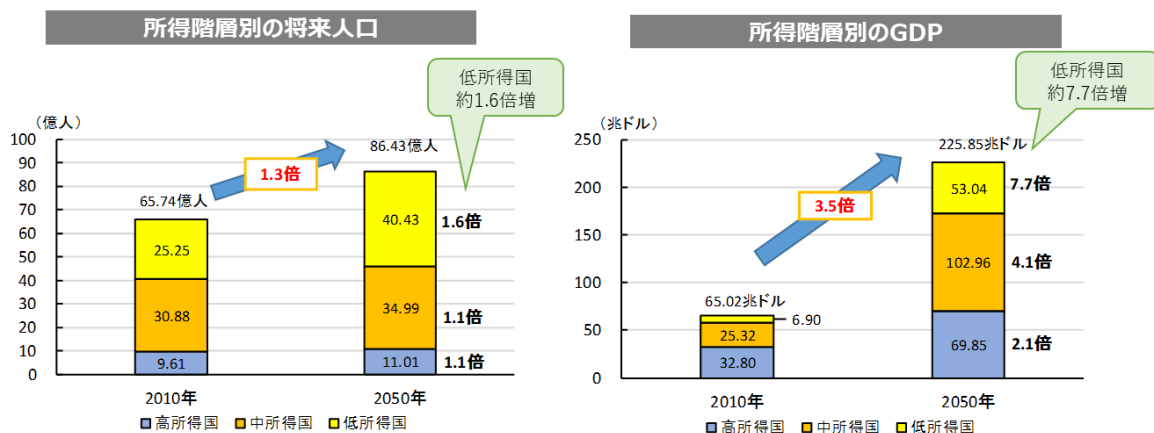
食料においても、需要と供給の関係で価格が決まっていく。これは実際の量にもよるが、今後の見込みも大きく影響すると考えられる。



世界の食料需給に影響を与える構造的な要因

このような点から考えると、需要においては、今後低所得国を中心として人口が増加するとともに、所得の向上も影響すると考えられる。

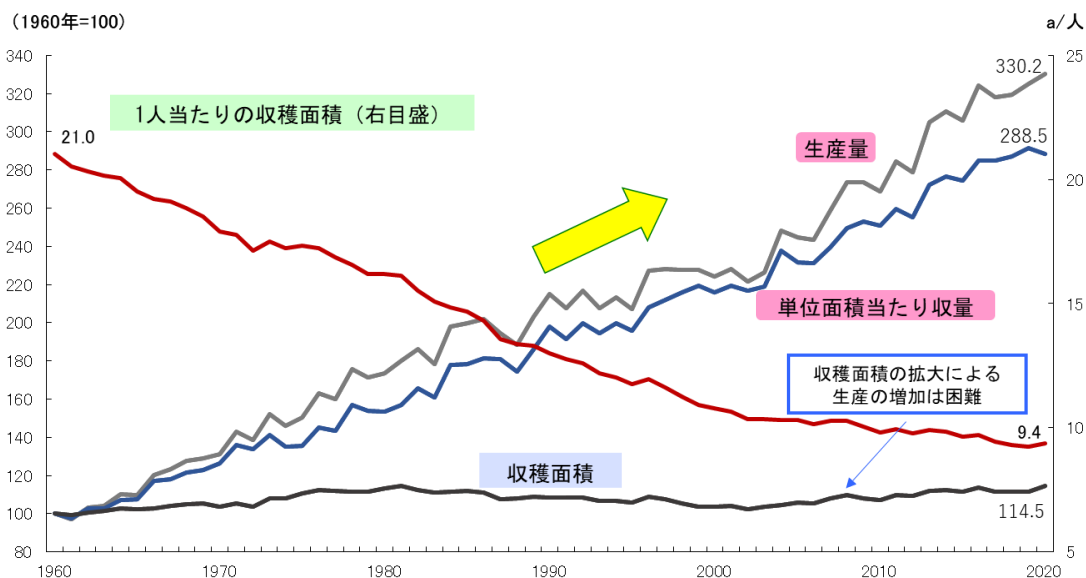
この所得の向上がどのような影響を与えるかという点、所得が向上すると畜産物の消費が増えるからである。畜産物の生産においては、大量の穀物が必要であり、直接穀物を食べるのに比べてより多くの穀物生産が必要となる。



所得階層別の将来人口と GDP

このように伸びてきたし、これからも伸びるとされる需要に対して生産はどういう状況であろうか。

結果的に言えば、需要の増加に対して生産が増加してきたことにより対応できてきたというのがこれまでであるが、その生産の増加は、それは農地面積の増加によるものではなく、単収の増大によるものであった。灌漑の進展、化学肥料・農薬の開発、そして品種改良がこれに寄与していたということである。



生産量の変化と収穫面積・単位面積当たり収量の変化

このような伸びが今後とも続いていくかについてはなかなか難しい面がある。

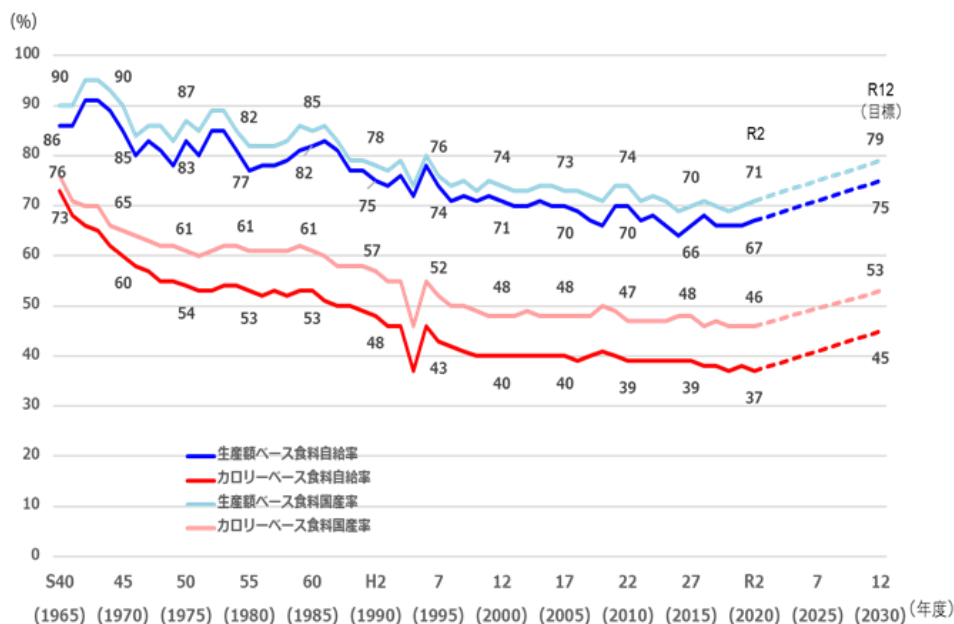
例えば、品種改良により多収の品種がどんどん生産されてきたが、そのうちの 하나가日本で開発された小麦の品種・農林 10 号である。この品種は、戦後 GHQ によりアメリカに渡り、緑の革命を起こした。日本の品種が世界の飢餓を救ったという点で素晴らしいことであるが、このような大成果が今後も引き続き出てくるかどうかについては難しい面もあるのではないかとされている。

人口は必ず増えるとされている。所得も向上していき、食肉の消費も増えると予想されている。一方において、生産の増加はどれだけ確実かについての不安が価格高騰につながっていると考えられる。

3 食料安全保障の基本的な考え方

このような状況の下で、カロリーベースの食料自給率が 38% である我が国の食料安全保障をどのように考えていくかは極めて重要な課題となっている。

我が国の食料自給率は低下してきている。カロリーベースの食料自給率でいえば、1965 年には 73% であったものが、現在は 38% となっている。

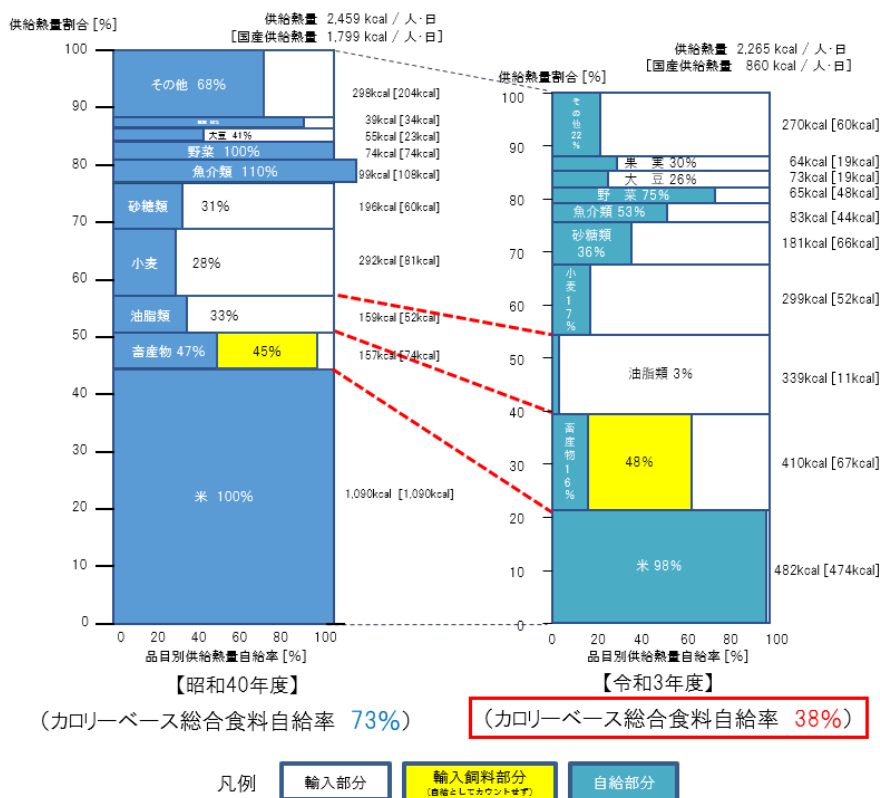


食料自給率の長期的推移

食料自給率が減少している一番大きな要因は、米を食べなくなったことである。

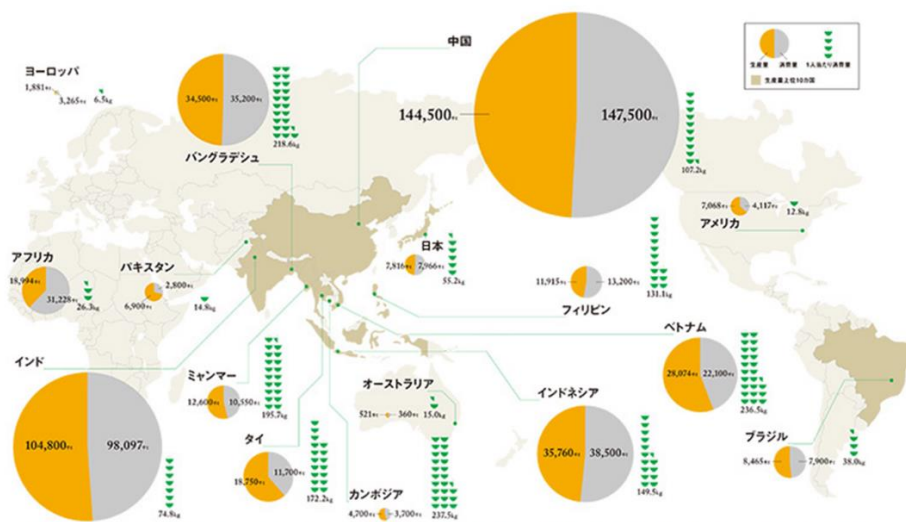
たとえば 1965 年においては、一日のカロリーの半分近くを米から摂取していた。米は国内で自給できたため、それだけでカロリーベース自給率 40 数%を稼いでいたこととなる。これに対して、2020 年においては、米から得るカロリーは一日のカロリーの 2 割強しかない。

我々は一日のカロリーを米以外のものから多く摂取するようになり、それらの品目の自給率が低くなってしまったということである。



食料消費構造の変化とカロリーベース食料自給率の変化

ちなみに、これほど米の消費量が少なくなっているのはアジアの国の中でも突出しており、他の国は日本よりはるかに多くの米を食べている。



資料：日本のデータは平成26年度「食料需給表」より、その他の国・地域は米国農務省「PS&D」（10 November 2015、2014/15年の数値（見込値を含む））より作成

※注：「生産量」「消費量」は精米ベース、日本の「1人当たり消費量」は供給純食料の値（精米ベース）、その他の国・地域は、「消費量」を国際連合「World Population Prospects: The 2015 Revision」（2015年1月1日推定値）の人口で割って算出、「ヨーロッパ」はEU加盟28カ国の合計

生産量と消費量で見る世界の米事情

このような状況のもと、今後とも日本人がしっかりと食べていけるようにするための努力が必要であり、これを確保することが食料安全保障の確立ということである。

食料安全保障の基本的な考え方は、

- ①国内でしっかりと生産をすること
- ②輸入するものについては安定的な輸入ができるようにすること
- ③いざというときのために適切な備蓄をしておくこと

が重要であるということについてはこれまでもずっと言われてきたことであり、今も変わらない。

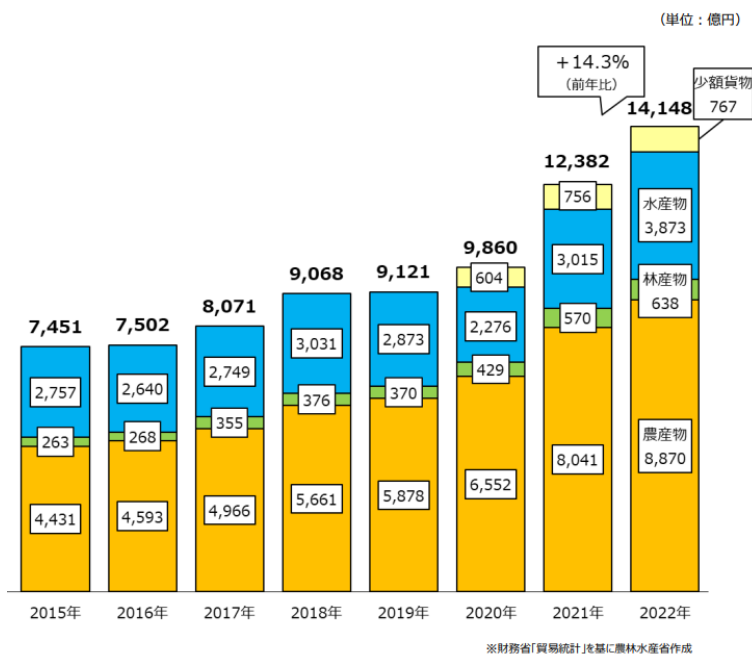
4 食料安全保障と農産物の輸出の関係

食料安全保障のために今後重要とされることについては、今回のシンポジウムの他の講演者の貴重な講演内容に譲ることとするが、ここで農産物の輸出に触れておきたい。

過去においては、日本の農産物は価格が高いため輸出には向かないとされてきたが、近年はその高品質性などから輸出が伸びている。日本の優れた農業の技術が作り出す高品質な農産物は世界中で評価されるようになってきており、地域経済にも大きなプラスをもたらすようになりつつある。

農産物の輸出については、いざというとき、すなわち海外からの農産物輸入が減少するときに代わりに輸出していた農産物を国内で消費するという点でも重要であるが、農業の人材を確保し、農地の維持に役立っている点も重要である。

すなわち、その時点で必要な農産物を生産するとしたときに、農地があり技術をもった人材がいることが重要であるということである。



農林水産物・食品の輸出額

我が国の食料安全保障を考える際には、農産物輸出をすることを含めて、しっかりとした農業生産が国内において継続していくことがとても重要であると考えられる。

注記：本文中の図表はすべて農林水産省の資料に基づく。